



地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用 に関する調査報告書

はじめに

B&G 財団では、1976 年から 2000 年まで地方自治体の要請に基づき、海洋性スポーツ・レクリエーションを通じた青少年の健全育成施設として、艇庫・プール・体育館からなる B&G 海洋センターを建設し、地元自治体に無償で譲渡した。施設建設と並行し、各施設で事業を計画・実施し、現場指導を行うことのできる指導者を養成し、資格登録者は 1 万 9 千人を超えている。

全国 390 自治体にある 471 ヲ所の海洋センターでは、水辺の体験活動やスポーツを通じた青少年の健全育成に取り組むとともに、地域住民のスポーツ活動や健康づくりなどの事業を実施。近年では、合唱サークルなどの文化活動や子育て広場などスポーツ以外での活用も広がり、地域コミュニティの拠点としての機能も有するようになってきている。

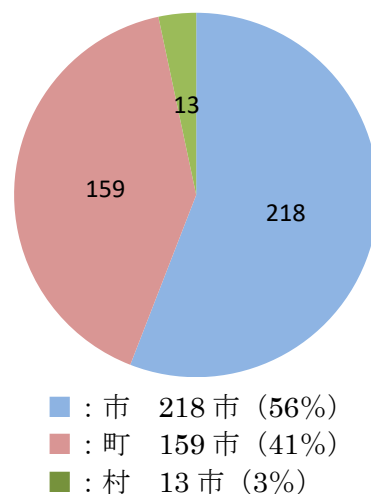
一方、地域を取り巻く環境は大きく変化している。とりわけ中山間地域では人口減少や少子高齢化、それらに起因する地域課題は多様化・深刻化し、地域住民の生活が維持されなくなることで、地域としても維持していくことが難しくなっている地域も見られるようになった。また、地域から若い人が流出することによって地域の活気が失われ、人口減少にさらに拍車がかかることも考えられる。

このような中、当財団では 2014 年度に青少年の健全育成推進計画を策定。海洋センター施設、指導者のノウハウ、全国の B&G ネットワークの活用などを通じて、コミュニティの再生や地域活性化に貢献する事業の創出に着手することとした。

本調査研究事業では、海洋センターの立地環境や実施事業、海洋センター所在自治体の各種統計などを収集するとともに、運動やスポーツに留まらない海洋センターの多様な活用の可能性について、パイロット事業の実施等を通じ調査を行った。

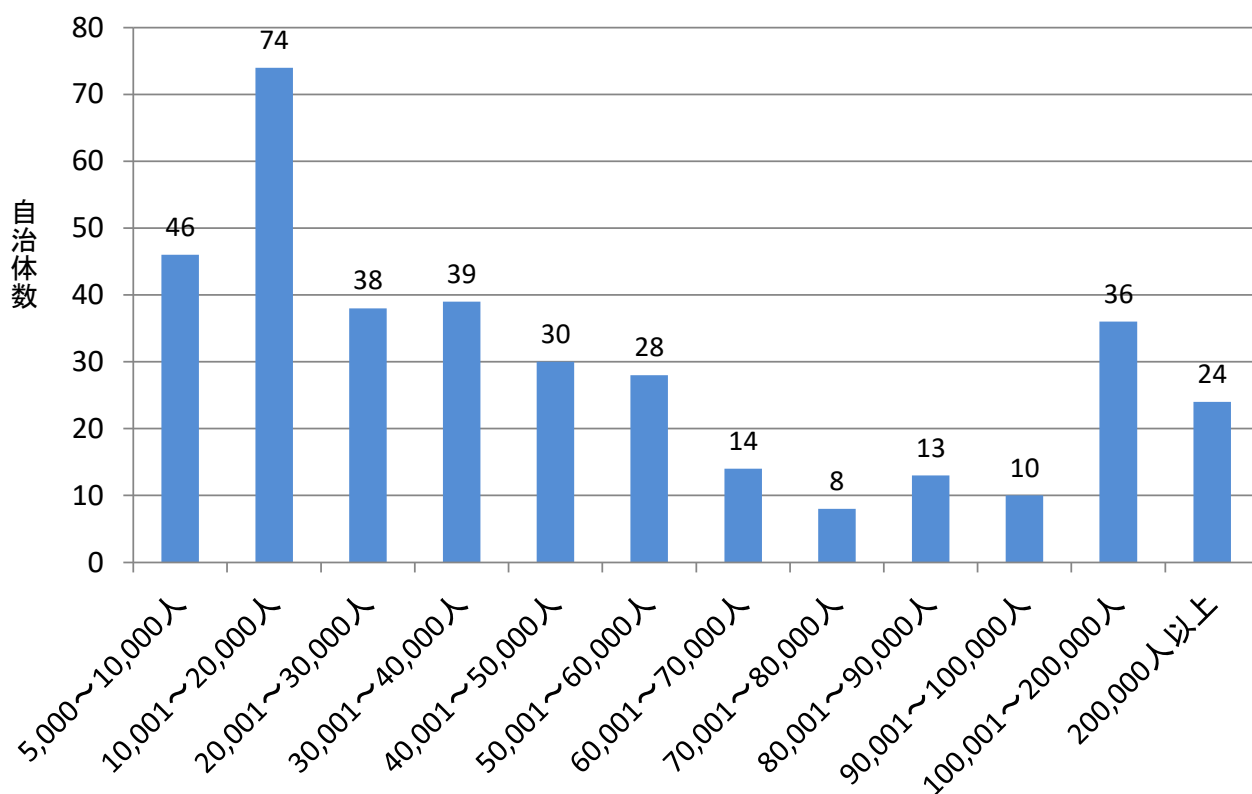
1. 海洋センターおよび海洋センター所在自治体の基礎情報

2017年度末の海洋センター所在自治体数は、218市・159町・13村で390自治体、471海洋センターである。海洋センター建設当初と比較すると、市の数が4.3倍に増え、海洋センター所在人口も760万人から2,630万人と約3.5倍に増加。海洋センターの利用人数は、1,042万4千人である。



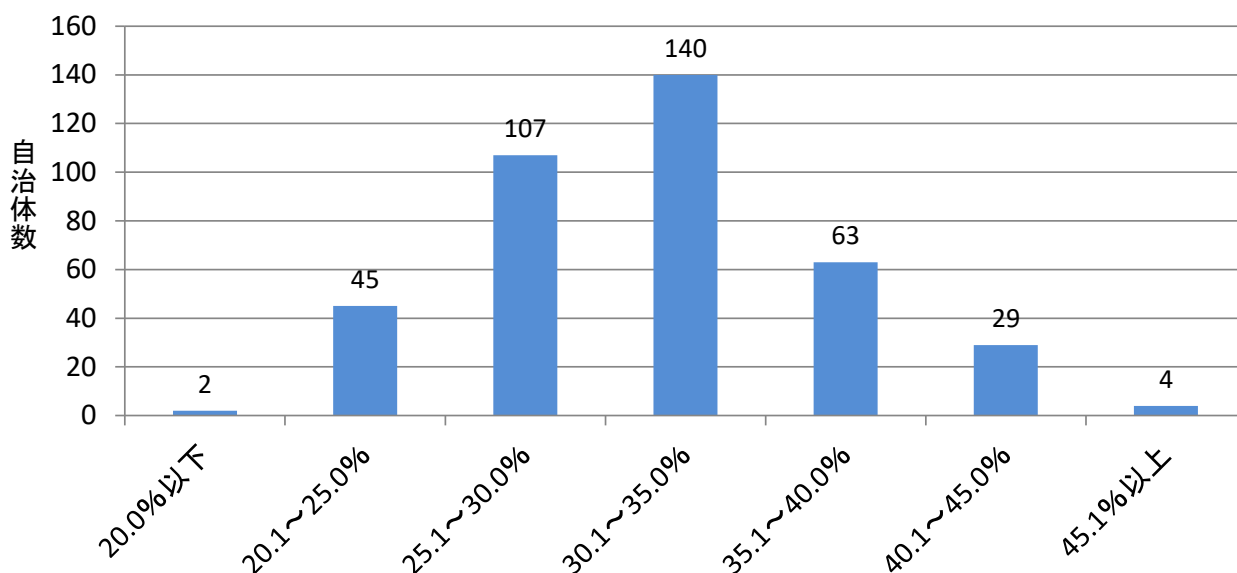
海洋センター所在自治体の人口（2015年住民基本台帳より）

海洋センター所在390自治体の人口分布。最も高い分布は「10,001人～20,000人」で75自治体にのぼる。最も人口の少ない自治体は奈良県曽爾村（1,581人）、最も人口の多い自治体は宮城県仙台市（1,056,503人）で、海洋センター所在自治体の平均人口は66,609人である。（全国平均72,765人）



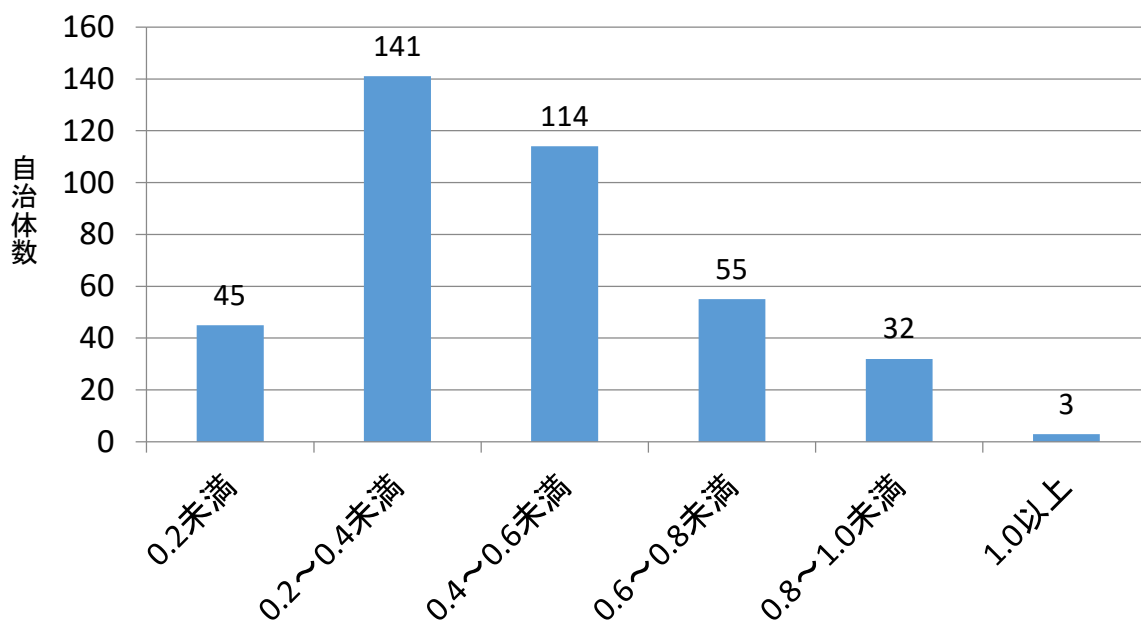
海洋センター所在自治体の高齢化率（2015年住民基本台帳より）

海洋センター所在 390 自治体の高齢化率（65 歳以上）の分布。最も高い分布は「30.1%～35.0%」で 141 自治体にのぼる（全国平均は 26.3%）最も低い自治体は沖縄県名護市（19.3%）、最も高い自治体は山口県周防大島町（51.8%）で、海洋センター所在自治体の平均は 31.7%である。



財政力指数（2016年）

自治体の財政力を示す指標である「財政力指数」は、全国平均 0.50 に対し、海洋センター所在自治体は 0.44 である。最も低い自治体は北海道積丹町（0.10）、最も高い自治体は千葉県成田市（1.28）である。



過疎地域指定の市町村（2017年4月1日）

「過疎地域自立促進特別措置法」により過疎地域に指定された自治体（817市町村）のうち、海洋センター所在自治体は251市町村にのぼる。海洋センター所在自治体（390市町村）に対する割合は64.3%である。

なお、指定自治体は「過疎地域自立促進市町村計画」に基づき、「過疎対策事業債」の発行が認められている。

海洋センター所在自治体における過疎地域指定自治体（道府県別）

道府県	センター所在自治体数	過疎地域指定自治体	道府県	センター所在自治体数	過疎地域指定自治体
北海道	34	30	京都府	4	4
青森県	10	7	大阪府	3	1
岩手県	15	13	兵庫県	16	7
宮城県	12	5	奈良県	2	2
秋田県	12	10	和歌山県	4	2
山形県	2	2	鳥取県	4	2
福島県	7	5	島根県	7	7
茨城県	9	1	岡山県	15	14
栃木県	6	0	広島県	9	8
群馬県	4	1	山口県	5	4
埼玉県	9	1	徳島県	7	6
千葉県	9	4	香川県	6	3
新潟県	10	5	愛媛県	6	5
富山県	6	3	高知県	4	4
石川県	4	4	福岡県	13	10
福井県	11	4	佐賀県	5	3
山梨県	7	5	長崎県	6	5
長野県	17	9	大分県	10	10
岐阜県	8	4	熊本県	12	8
静岡県	11	4	宮崎県	2	1
愛知県	5	2	鹿児島県	17	16
三重県	11	4	沖縄県	6	4
滋賀県	8	2			
合計				390	251

「公共施設等総合管理計画」における海洋センターの方針に関する調査

(2017年5月当財団調査)

「公共施設等総合管理計画」は、総務省の要請で、自治体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて、総合的かつ計画的に管理する計画を自治体が策定したもの。当財団による自治体へのアンケート調査では、この計画において、海洋センターを長期的に使用すると回答した自治体は85%となった。

「公共施設等総合管理計画」における海洋センターの方針に関する調査

(数字は回答自治体数、カッコ内は全体割合)

	体育館	プール	艇庫
大改修し更なる活用	12 (4.2%)	17 (4.5%)	8 (4.9%)
計画的に修繕を行い長期的に活用	195 (68.9%)	237 (64.0%)	87 (53.3%)
現状維持で施設の寿命までは活用	48 (16.9%)	65 (17.5%)	44 (26.9%)
統廃合の対象	1 (0.3%)	5 (1.3%)	3 (1.8%)
現在検討中で継続・廃止未定	27 (9.5%)	46 (12.4%)	21 (12.8%)
回答数	283	370	163

上記の統計から、海洋センター所在自治体を平均的にみると、次のとおりとなる。

- 最も高い人口分布は「10,001人～20,000人」
- 高齢化率は、全国平均26.3%に対し、海洋センター所在自治体は31.7%
- 財政力指数は、全国平均0.50に対し、海洋センター所在自治体は0.44
- 過疎地域指定割合は、全国平均47.5%に対し、海洋センター所在自治体は64.3%
- 「公共施設等総合管理計画」で海洋センターを長期的に使用すると回答した自治体は85%

このような状況を踏まえ、事業の展開や支援方法を考慮する必要がある。

2. 海洋センターの多様な活用

海洋センター周辺施設（運動・スポーツ施設以外）

運動・スポーツ施設として建設された海洋センターの周辺は、総合運動公園として陸上競技場や野球場、テニスコートなどが整備されている自治体が数多くある。一方、学校や障害者施設、図書館、宿泊施設など、文化・観光など用途が異なる施設が整備され、異業種との連携が期待される。

	幼稚園・保育園	小学校	中学校	高校	大学	高齢者施設	障害者施設	病院	美術館等 図書館・博物館・ 美術館等	商業施設	温泉施設 宿泊施設・
体育館	43	38	48	12	2	36	7	10	33	23	51
プール	57	58	70	15	3	49	8	12	45	35	63
艇庫	9	8	4	3	1	9	2	5	4	12	16
合計	109	104	122	30	6	94	17	27	82	70	130

海洋センターの多様な活動

運動・スポーツ施設として建設された海洋センターであるが、周辺施設等と連携し、運動・スポーツ以外の文化活動・学習支援・放課後の子供の居場所・避難所指定など多様な目的で利用されている。（2016年度実績）

活動等	海洋センター数	内容
文化活動	61カ所	音楽教室、職業体験イベント、写真展、読み聞かせ等
学習支援活動	6カ所	学習塾、自習スペース開放等
物品販売活動	11カ所	フリーマーケット、スポーツ用品販売等
放課後の居場所活動	74カ所	「放課後児童クラブ」「放課後子供教室」の活動等
避難所指定	168カ所	

障害児者の海洋センターの利用

海洋センター近隣の特別支援学校や障害者支援施設、自治体内の特別支援学級等の障害児者を対象に、水泳や体育館スポーツの教室、カヌーやカッター教室等を実施している。

(2016年度実績)

施設	海洋センター数
体育館	30カ所
プール	39カ所
艇庫	16カ所

運動・スポーツ施設として建設された海洋センターであるが、多様性のある活用が広がっている。

- 海洋センター周辺には、学校 109カ所、福祉施設 111カ所、文化施設 82カ所、商業施設 70カ所、宿泊・温泉施設 130カ所と、多様な施設が存在する。
- 海洋センターで運動・スポーツ以外の活動を行う海洋センターは、のべ 152カ所
- 避難所指定された海洋センターは 168カ所
- 障害児者の利用がある海洋センターは 85カ所

このような状況から、公共施設の統廃合が進む中、建設当初の目的以外の活用や、誰もが活用しやすい施設を目指した事業展開が求められていく。

3. 今後の事業展開

上記「1. 海洋センターおよび海洋センター所在自治体の基礎情報」および「2. 海洋センターの多様な活用」等の各種情報をもとに、住民や自治体のニーズに対応し、海洋センターの施設やノウハウを活用した事業創出が必要である。

海洋センターの新たな活用を目的とした事業を展開するうえで、考慮すべき情報やデータとして次のことが考えられる。

- ①海洋センター立地環境（連携可能な周辺施設）
- ②人口動態や世代別人口など住民の状況
- ③関連事業・類似事業の実施状況
- ④自治体施策との関連性
- ⑤各省庁のモデル事業実施実績
- ⑥特徴的な事業・ユニークな施策
- ⑦自治体の財政状況（海洋センター運営の影響）

これらの情報・データを海洋センターや自治体と共有することにより、戦略的に情報を活用できる仕組みを構築する必要がある。

そして、地域住民や自治体のニーズに対応するとともに、これらの情報やデータを活用しながら、新規事業の創出に向け、次の観点からパイロット事業を実施した。

- ①子供の居場所づくり・子育て支援
学校長期休業期間に、学習とスポーツ等体験活動が両立する事業の創出
- ②障害者児者の利用促進
運動・スポーツ以外でも障害者児者が気軽に集うことができる事業の創出
- ③運動・スポーツ利用留まらない新たな利用形態
運動・スポーツ利用留まらず、住民が集うことができる事業の創出

4. パイロット事業実績

2017年度に実施したパイロット事業は以下のとおり。

1. 学校長期休業期間における学習と体験活動が両立する「BG塾」
2. 障害者の運動・スポーツ以外の利用を目指す「障害者アートカフェ」
3. 海洋性レクリエーション体験以外の艇庫利用を目指す「艇庫シャッターアート」

1. 学校長期休業期間における学習と体験活動が両立する「BG塾」

運動・スポーツを主目的とする海洋センター体育館において、保護者のニーズに応じた、子供たちの新たな利用形態を探る。また学校長期休業中における子供たちの過ごし方も調査し、教育や子育て支援など自治体の施策に関連した事業展開をねらいとする。

- ①日程：2017年12月25日（月）～27日（水）
- ②場所：北海道愛別町海洋センター体育館
- ③参加者：48名（小学生）
- ④内容：冬休みの宿題やドリルなどの学習と、スポーツや理科実験、調理実習などの体験が両立した事業（塾）を実施

	9:00	9:10		10:10	10:20		12:00
12月25日(月)	開講式	学習の時間 (プリント・宿題)			休憩	体験の時間 (スライム・入浴剤づくり)	
	9:00	10:00	10:10	11:00	12:30	13:00	15:00
12月26日(火)	学習の時間 (プリント・宿題)		休憩	体験の時間 (きのこ汁づくり等)		休憩	スポーツの時間
	9:00	10:10 10:20			11:20 11:30	11:50	12:00
12月27日(水)	体験の時間 (アイスクリームづくり)			休憩	学習の時間 (プリント・宿題)		休憩
					体験の時間 (アイスクリーム 実食)	閉講式	

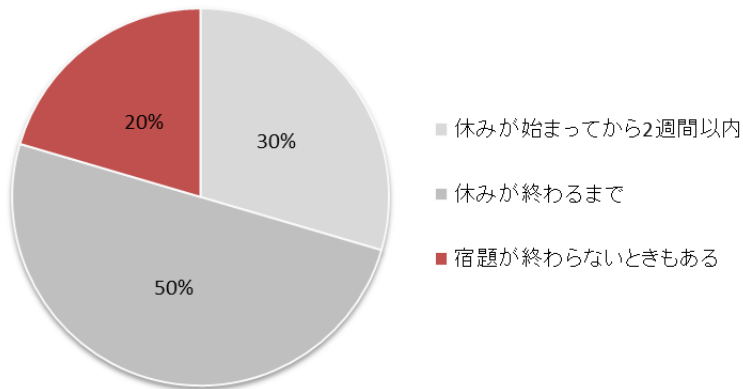




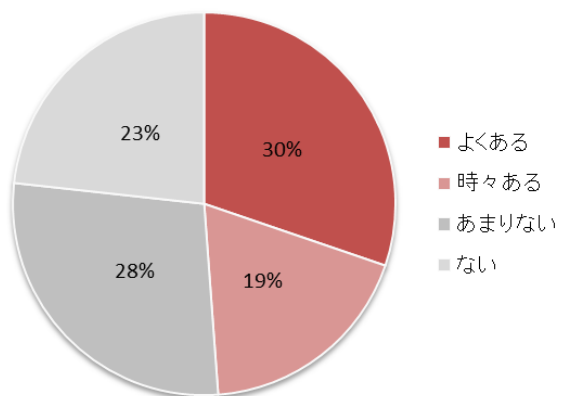
⑤実施直後の参加者アンケート調査（回答者：4
4名）

●夏・冬休みの生活について

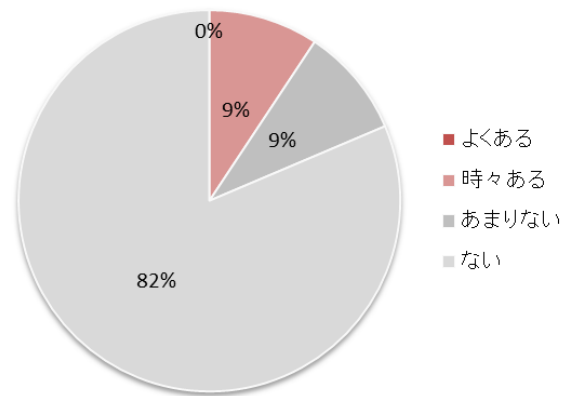
夏・冬休みの宿題はいつごろまでに終わっていますか？



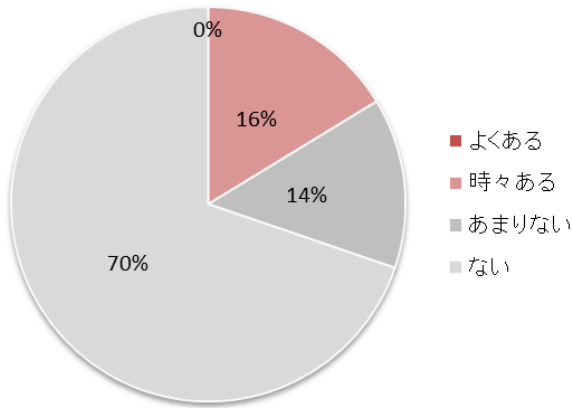
夜ふかして、遅くまで起きていること



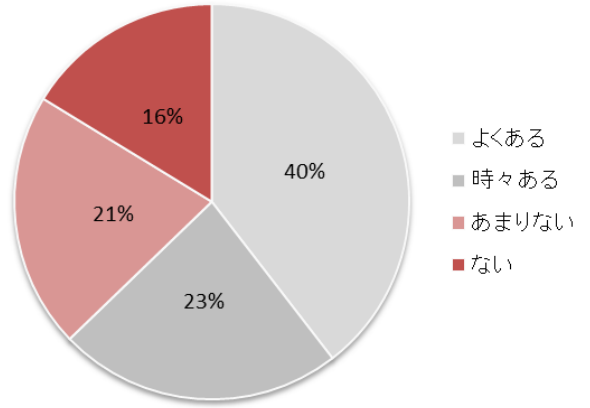
寝坊して、お昼ごろまで寝ていること



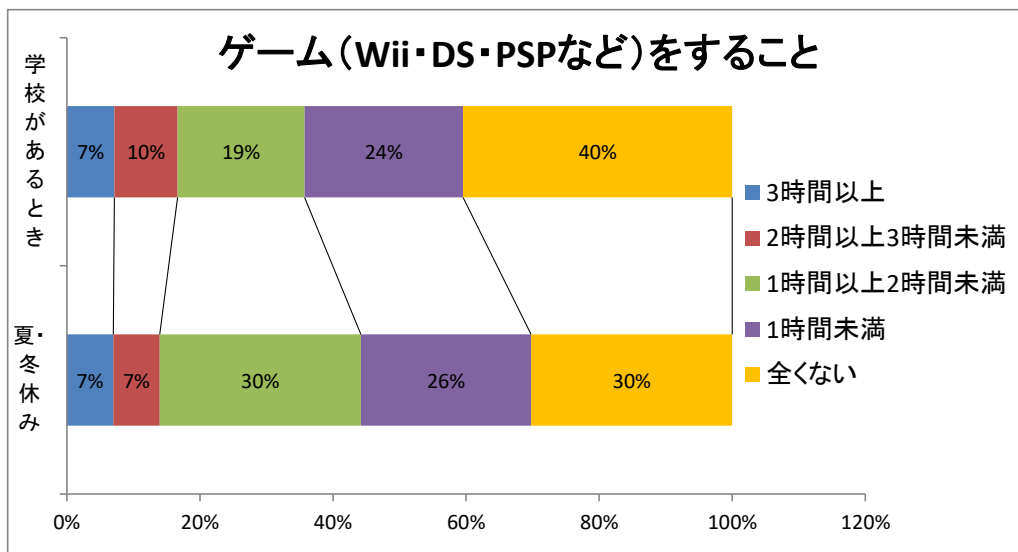
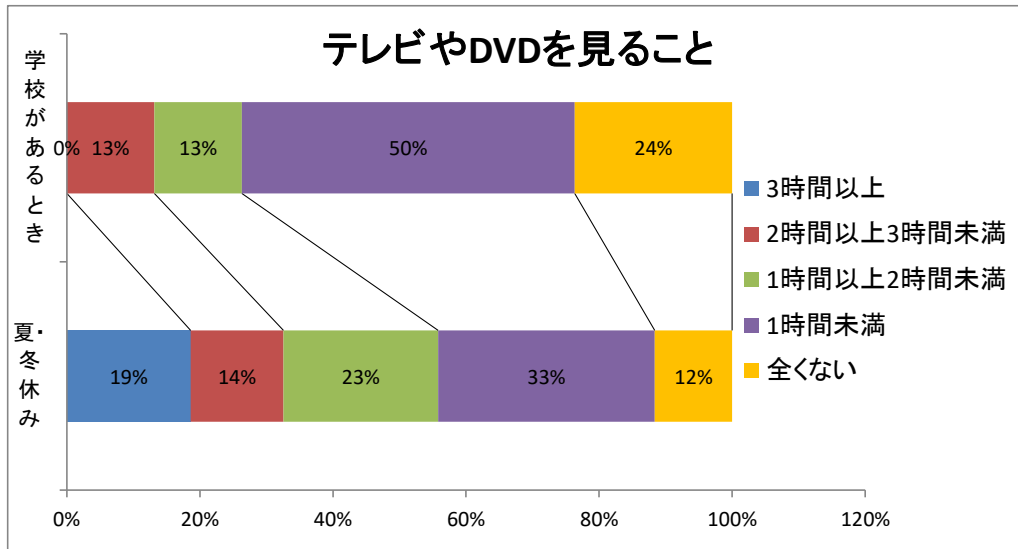
ご飯をひとりで食べること

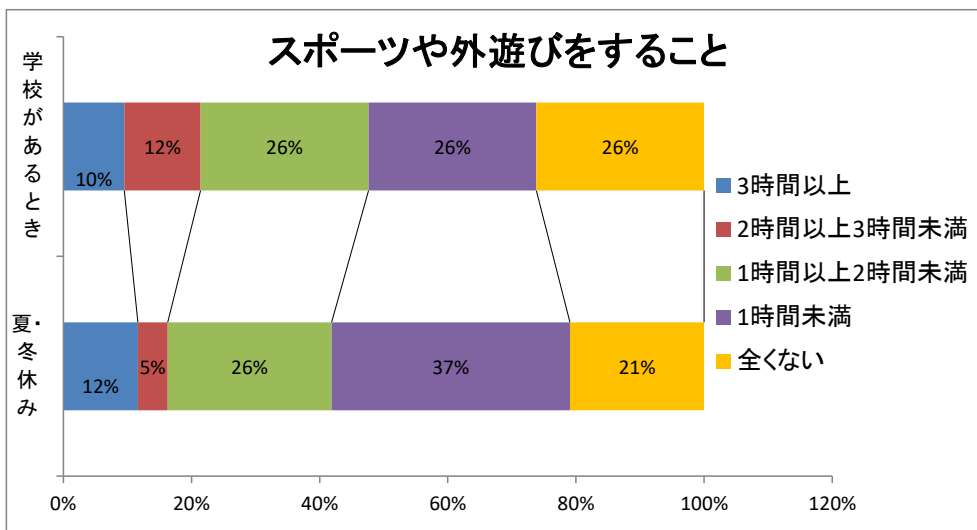
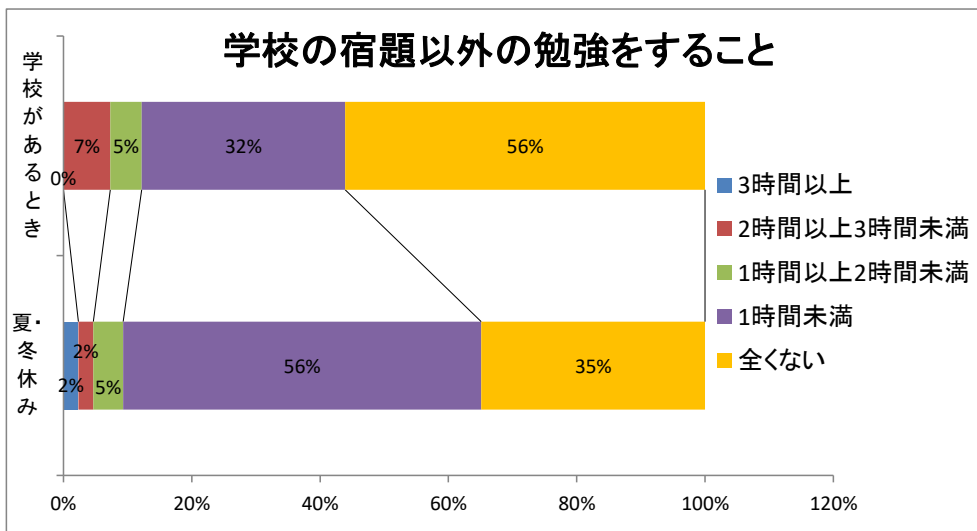
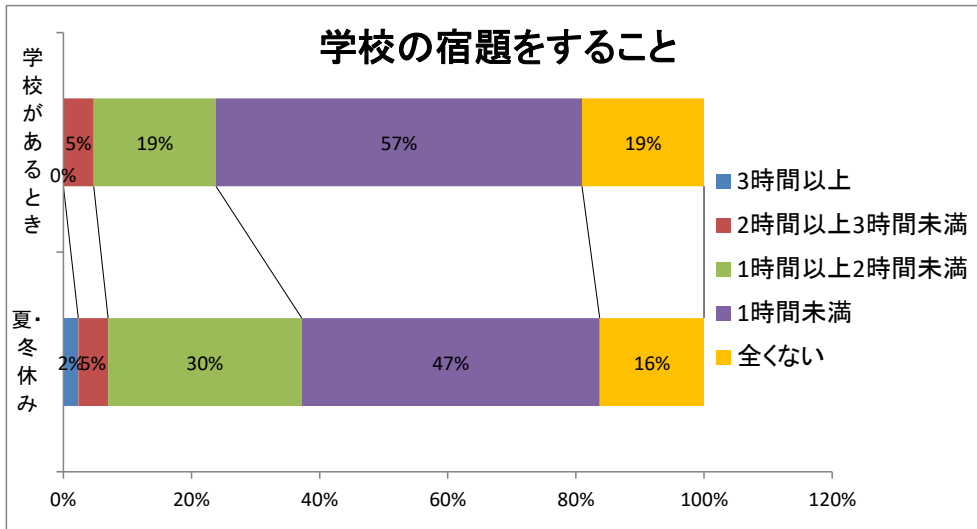


友達と遊ぶこと



●夏・冬休みの1日の生活と学校があるときの1日の生活の違い





- 学校長期休業期間とそれ以外の生活を比較すると、自由に過ごせる時間が多くなる分、TVを見たり、ゲームをしたりする時間が増えている。
- 学校長期休業期間における宿題の実施時間について、6割以上の子供が「1日1時間未満～全くしない」と回答している。
- 学校長期休業期間とそれ以外の生活を比較すると、「学校以外の宿題」「スポーツや外遊び」「友達ちとの遊び」など興味や関心のあることを体験する時間の割合はほとんど同じである。

⑥全児童を対象とした冬休み終了後アンケート調査（回答者 99 名）

「BG 塾」参加者・不参加者別の宿題実施状況

クロス表(△は有意に多い、▼は有意に少ない)

変数	出現値	宿題の取組			
		毎日コツコツ	早めに片付けた	最後にかけこみ	終わらなかった
BG 塾	参加した	26	12	▼ 2	0
	参加していない	29	16	△ 12	2

・冬休みの宿題を「冬休みが終わる最後に慌ててやった」と回答した子供は「マナビ塾」に参加した子供が有意に少なく、参加していない子供が有意に多い。また、「全部終わらせることができないまま新学期を迎えた」と回答した子供は「BG 塾」に参加した子供においては 0 名だった。

⑦保護者を対象とした冬休み終了後アンケート調査（回答者 94 名）

「BG 塾」参加者・不参加者別に保護者が学校長期休業期間における困りごとの状況

クロス表(△は有意に多い、▼は有意に少ない)

変数	出現値	「BG 塾」に参加したか	
		参加した	参加していない
長期休業期間	増える	△ 20	▼ 13
の困りごと	減る	1	2
	変わらない	▼ 21	△ 37

・この結果から「BG 塾」に参加した子供の保護者は長期休業期間に「困りごと」を感じている一方、参加していない子供の保護者は「困りごと」を感じていない傾向にあることがわかった。

・以上の結果から、長期休業期間に仕事の都合で子供を留守番させている保護者にとって本事業はニーズがあり、地域の子育て支援に寄与しているのではないかと考える。

⑧成果

○子供のニーズ、学習態度・意欲に影響する

- ・愛別町は、町内 1 校の小学校で、全校児童 111 名のうち 48 名の参加があった。参加理由は、アンケートから「友だちと遊びたいから」「家にいても暇だから」という意見が多くあり、冬休みに友だちと遊ぶ、家ではできないことをしたいと、子供たちは感じている。本事業は、学校長期休業期間における子供たちの要望の高い事業といえる。
- ・事業実施直後に調査では、「宿題が終わらないときもある」と回答した子供が 2 割いたが、冬休み終了後の調査では 0 名であり、本事業が子供たちの宿題への取

り組み方や学習習慣の形成に寄与していると考えられる。

○子育て支援に寄与

- ・冬休み終了後の保護者（子供の参加・不参加に限らない）への調査から、参加した子供の保護者は学校長期休業期間に「困りごと」を感じている一方で、参加していない子供の保護者は「困りごと」を感じていない傾向にある。この結果から、冬休み等に仕事の都合等で子供を留守番させている保護者にとって、本事業はニーズがあり、子育て支援に寄与していることがとわかる。

⑨課題

○子供の集中力をいかに持続させるか

- ・特に低学年の子供は、集中力がもたず、飽きてしまう参加者もいる。短いコマをつなぎ合わせて子供たちの興味・関心をつなぎとめておく必要があるなど、対象者に応じた時間配分や内容を考慮する必要がある。

○体験内容の充実

- ・スポーツなど体験プログラムを充実するため、各海洋センターの既存プログラムや簡易なプログラムなどを収集・周知する必要がある。

○学習講師の確保

- ・学習プログラムの講師として、第一に教員OB、第二に現任教員（非常勤講師は長期休業中は参加しやすい）、第三に高校生や大学生などを想定するが、その確保が大きな課題である。
- ・参加者は小学1～6年生までと幅広いので、分からないところがあれば質問に答える個別学習スタイルが効果的であり、指導経験のある教員に限らず、高校生や大学生など幅広く募集することで人材を確保する必要がある。

⑩結論

保護者や地域のニーズに対応するとともに、共働き・ひとり親世帯の増加による子育て支援や、知育・体育・徳育とバランスのとれた教育の推進など、自治体の施策にも関連できる事業であり、2018年度事業として推進する。

2. 障害者の運動・スポーツ以外の利用を目指す「障害者アートカフェ」

障害者の海洋センター活用を促進するため、運動・スポーツに留まらない新たな利用方法を探る。また、障害者支援や海洋センターと福祉施策の融合など、他の施策への波及をねらいとする。

①場所：兵庫県猪名川海洋センタープール内交流プラザ

②日程・内容等：

○カフェ

事業所名	ソーシャルファームかがやき	希望の家すばる
日時	2017年12月13日(水) 11:30~13:00	2017年12月14日(木) 10:00~12:30
販売者人数	3名	4名
購入者数	約30名	約40名
物販内容	コーヒー・コーヒー豆・ パン・クッキー	クッキー・コーヒー(無料)
売上げ	約13,000円	約12,000円

○アート展示

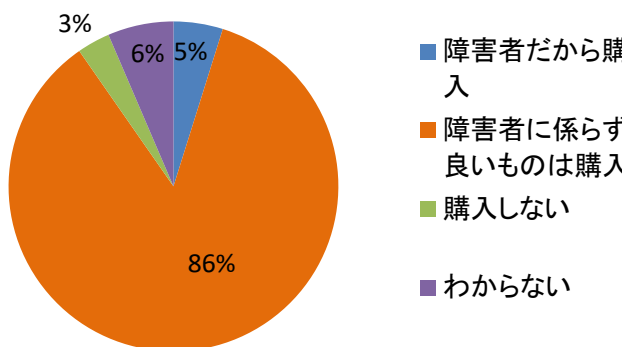
こやの里特別支援学校(高校生・知的障害)13名13点の絵画



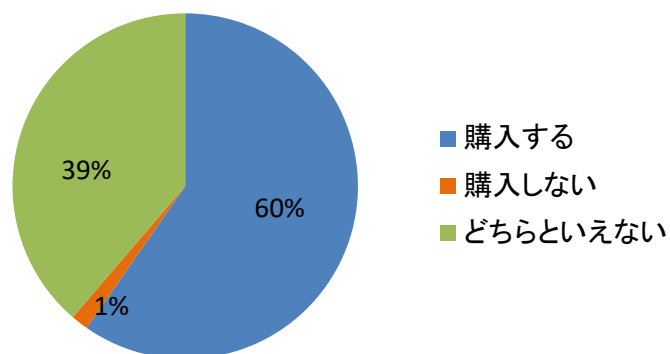
③購入者へのアンケート調査(回答者:62人)

- ・性別:女性44人、男性18人
- ・年代:70代以上20人、60代14人、50代4人、40代8人、30代9人、20代2人、10代5人

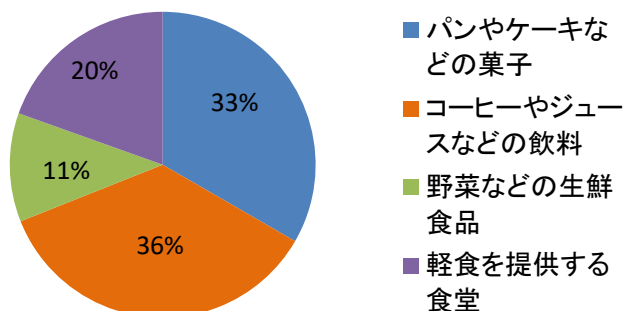
●障害者が販売することについて



●定期的で開催したら購入するか

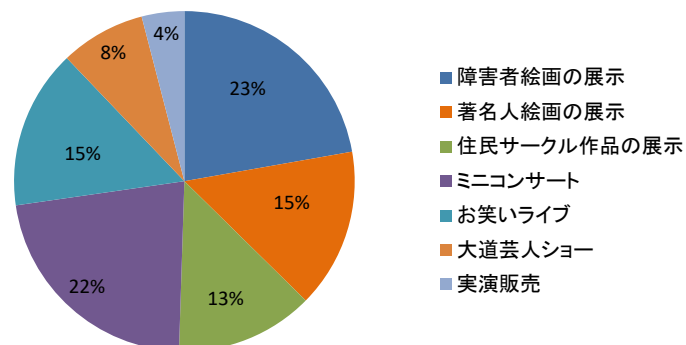


●何を販売してほしいか



水泳や送迎のついでに購入できるもの、待ち時間に時間をつぶす場などが好まれると感じる。

●希望する展示や活動



時間があるときに見る・聞くなど拘束されるのではなく、水泳の後や子供の送迎の待ち時間などを有意義に活動したいと思う人が多いと推察する。

④成果

○障害者・障害者支援施設のニーズに合致

- ・障害者支援施設スタッフから、障害者が製作したものを販売する行為は、障害者の意欲向上や社会参画のために必要なことであり、これは他の支援施設でも共通していること。場所・機会の提供をありがたいなど、障害者や支援施設のニーズに合致すると考える。
- ・また、今回の取組みでは、パンやクッキーは完売し、障害者施設が普段他の場所で販売している実績以上の売上があった。社会体育施設では初めての試みであり、今後、体育施設等様々な施設で試行してみたいとの意見もあった。

○海洋センター利用者の高評価

- ・海洋センター利用者から、カフェスペースは、運動後に一息つき、友人とゆっくり過ごす良い機会との意見もあるなど、海洋センター利用者の評価は高い。

○自治体福祉部署との連携

- ・障害者支援施設や特別支援学校への連絡は、町福祉部署の協力を得た。社会体育施設において、障害者支援事業の前例がなく、福祉と社会体育の連携といった先進的な取り組みとすることができた。

⑤課題

○障害者支援施設と時間調整等が必要な事業展開

- ・障害者支援施設の多くは、土日が休みで平日も 15:30 ごろまでの運営が多い。多くの海洋センター利用者に購入等を促すには、休日や 15:00 以降が有効であるため、実施時間について施設や障害者の理解が必要である。
- ・今回の施設は利益をあまり求めていない。これは助成や支援が必要ということにつながる。一概に利益を高めることはできないが、支援する際は、その支援で継続性が担保されるなど、支援の内容を考える必要がある。

⑥結論

多様化していく障害者支援と地域で異なる海洋センター利活用を考えると、本事業単独では、他の海洋センターへの波及は難しいと判断する。しかし、障害者・障害者支援団体のニーズや利用者の評価も良いため、障害者の多様な海洋センター利用事業として、一つのメニューとなり得るとともに、他のメニューを考える契機にすることができた。

3. 海洋性レクリエーション体験以外の艇庫利用を目指す「艇庫シャッターアート」

海洋性レクリエーション体験を主目的とする海洋センター艇庫において、同体験以外の活用を通じて、新たな利用者の発掘、利用者間の新たな交流の可能性等を探る。実施にあたっては、地域の人材や周辺施設との連携など、地域資源を活用し観光や子育てなど他の施策への波及をねらいとする。

(1) 北海道釧路町海洋センター

- ①日程：2017年10月21日（土）
- ②場所：北海道釧路町海洋センター艇庫
- ③参加者：25名（子供11名、保護者14名）
- ④内容：釧路町で活動する絵本作家の堀川真の協力のもと、絵本「もりのやきゅうちーむふあいたーずつよさのひみつ」と同デザインを艇庫シャッターに描く。



(2) 兵庫県南あわじ市南淡海洋センター

- ①日程：2017年11月25日（土）
- ②場所：兵庫県南あわじ市南淡海洋センター艇庫
- ③参加者：10名（中学生美術部員9名、顧問1名）
- ④内容：中学校美術部の活動として、地元の特産品を題材に、写真を撮って楽しむことができるトリックアートを描く。



(3) 成果

○新規利用者層の開拓

- ・とくに剣淵町では、海洋センターを初めて利用した子供や保護者も多いうえ、本事業を通じて、交流を深めることができたという感想もあり、海洋性レクリエーション体験という目的以外の新たな活用方法の一つを見出すことができた。

○事業実施後の展開に期待

- ・剣淵町の事例から、専門家の認知度が高ければ広告としての役割も高く、アートを活かしたイベントの集客効果に良い影響を及ぼすと考えられる。
- ・南あわじ市の事例から、トリックアート作品を見るだけでなく、写真撮影を楽しむなど、今後は新聞や雑誌、ホームページ等を通じて「フォトスポット」としての周知が期待できる。

(4) 課題

○関連事業の創出が必要

- ・艇庫のイメージの向上、新たな交流など事業単独の効果はみられる一方で、事業終了後の波及的な事業として、絵本の読み聞かせによる新たな利用形態の創出、観光スポットとしての集客などの成果を今後追跡する必要がある。

(5) 結論

本事業単独では、他の海洋センターへの波及は難しいと判断する。読み聞かせなど関連事業の創出や、観光スポットとしての新たな来場者の獲得など、関連した事業・取組みを含めた事業として、海洋センターへの波及を目指していく。

5. まとめ


運動やスポーツを通じた青少年の健全育成と住民の健康づくりを目的として建設された海洋センターであるが、周辺に文化・福祉・学校施設なども整備されているなど、建設時から社会環境も大きく変化し、一部の海洋センターでは、文化活動や学習支援活動、子供の居場所機能など、多様な方法で活用されている施設も見受けられるようになった。

今回の調査研究では、新規事業の企画や効果的な事業展開を図ることを目的に、自治体の各種計画を情報収集するとともに、海洋センター周辺にある公共性の高い施設をデータ化し財団内で公開した。しかしながら、加速度的に変化していく現代社会に対応し続けるためには、新たな情報の収集や最新情報への更新が必要であり、収集と更新を継続する必要がある。

今年度の海洋センターの新たな活用に向けたパイロット事業は、上記の情報を活用し、子育て支援・青少年教育・障害者福祉・コミュニティ再生など、自治体の施策に沿ったものを企画し実行した。事業を通じて、「学校教育×社会教育」「教育委員会×福祉部門」「社会体育行政×観光行政」など、海洋センター以外の部署や他の組織・団体と連携することにより、自治体施策への波及効果を図ることができ、海洋センターの新たな可能性を示すことができた。

B&G財団の事業パートナーである海洋センター所在自治体は390市町村であり、全国1,718市町村の22.7%である。約1/4を占める海洋センター所在自治体では、全国平均と比べ人口規模が小さく、高齢化率も高い。財政力指数も高くなく過疎地域指定を受けている自治体も多い。人口減少や少子高齢化などの社会的課題は、東京都も含めいずれはすべての自治体が直面するものである。そのような意味においては、海洋センター自治体は社会課題の最先端自治体といえる。

「公共施設等総合管理計画」における海洋センターの方針に関する調査では、海洋センターを長期的に使用する自治体が85%を占めている。このような結果から今後は、海洋センターの利用を従来のスポーツや運動だけではなく、各種施策に合わせながら、地域特性を活かした多様性・多機能性のあるものへ変化させ、社会的課題に自治体とともに向き合う事業を展開していく。

B  **G**